



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/9/13	先週末 2019/9/20	前週比
NYダウ (米国)	27,219.52	26,935.07	▲1.05%
日経平均株価 (日本)	21,988.29	22,079.09	0.41%
DAX指数 (ドイツ)	12,468.53	12,468.01	▲0.00%
FTSE100指数 (英国)	7,367.46	7,344.92	▲0.31%
上海総合指数 (中国)	3,031.24	3,006.45	▲0.82%
香港ハンセン指数 (中国)	27,352.69	26,435.67	▲3.35%
ASX指数 (豪州)	6,669.18	6,730.75	0.92%
MSCI AC アジア (除く日本)	789.66	783.32	▲0.80%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	630.76	638.73	1.26%
アジア・パシフィック (除く日本)	1135.35	1134.98	▲0.03%
<債券 (利回り) (%)>	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.896	1.722	▲0.174
日本10年国債	▲0.153	▲0.207	▲0.054
ドイツ10年国債	▲0.449	▲0.521	▲0.072
英国10年国債	0.762	0.628	▲0.134
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.09	107.56	▲0.49%
ユーロ円	119.72	118.53	▲0.99%
ユーロドル	1.1073	1.1017	▲0.51%
豪ドル円	74.37	72.78	▲2.14%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	174.79	177.34	1.46%
原油先物価格 (WTI)	54.85	58.09	5.91%

<株式>

米国株式市場では、サウジアラビアの石油施設への攻撃や中国代表団が米農家視察を中止し帰国を早めると報じられたことなどから米中貿易協議の進展期待が後退したことなどを嫌気して、NYダウは週間では1.05%下落しました。米連邦公開市場委員会 (FOMC) では市場予想通りに政策金利が0.25%引き下げられましたが、市場への影響は限定的でした。日本株式市場は、日銀の金融政策は現状維持となり、やや失望されましたが、FOMC後の米国株の反応が落ち着いたものであったことや、一時円安も進行したことなどを好感して日経平均株価は0.41%上昇しました。欧州株式市場では、サウジアラビアの石油施設への攻撃や、中国の経済指標悪化などが嫌気され、FTSE100指数は0.31%下落しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数は中国の経済指標悪化やデモ長期化による香港の景気減速懸念などを嫌気して3.35%下落しました。上海総合指数も0.82%下落しました。

<リート>

グローバル・リートは、主要国の長期金利低下などを受け1.26%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、サウジアラビアの石油施設への攻撃で地政学リスクが高まったことや、中国の経済指標悪化などを受けて、0.174%低下しました。日本、ドイツ、英国の10年国債利回りも低下しました。

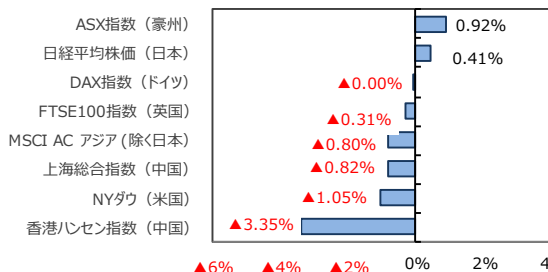
<為替>

円は対米ドルでは、米中貿易協議の進展期待の後退や日銀の追加緩和期待がはく落したことなどを受けて、0.49%上昇しました。対ユーロでは、0.99%上昇しました。対豪ドルでは豪州の利下げ期待の高まりを受けて上昇しました。

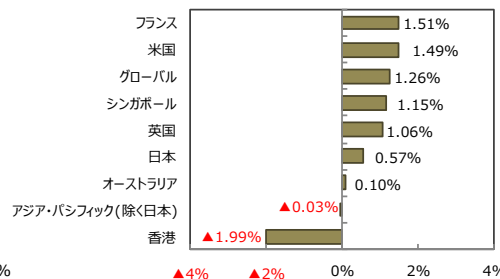
<商品>

原油価格は、サウジアラビアの石油施設への攻撃で原油の供給量が減少したことを受けて5.91%上昇しました。

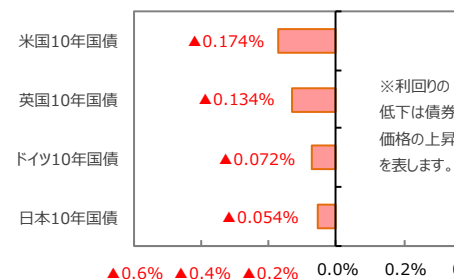
株式 (前週比)



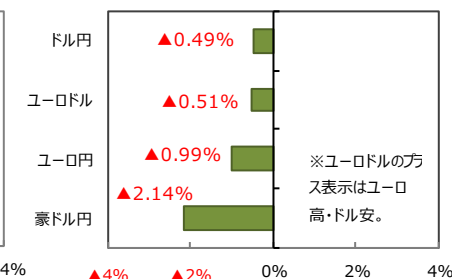
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/9/13	先週末値 2019/9/20	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	789.66	783.32	▲0.80%
香港 (ハンセン指数)	27,352.69	26,435.67	▲3.35%
シンガポール (ST指数)	3,211.49	3,159.68	▲1.61%
台湾 (加権指数)	10,827.55	10,929.69	0.94%
韓国 (KOSPI指数)	2,049.20	2,091.52	2.07%
タイ (SET指数)	1,661.96	1,636.20	▲1.55%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,334.84	6,231.47	▲1.63%
インド (SENSEX指数)	37,384.99	38,014.62	1.68%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,669.18	6,730.75	0.92%
為替レート (対円)			
国・地域	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.82	13.73	▲0.71%
シンガポールドル	78.73	78.14	▲0.75%
台湾ドル	3.50	3.48	▲0.67%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.16	9.01	▲1.69%
タイバーツ	3.54	3.53	▲0.45%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.77	0.76	▲1.31%
インドルピー	1.52	1.52	▲0.52%
オーストラリアドル	74.37	72.78	▲2.14%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

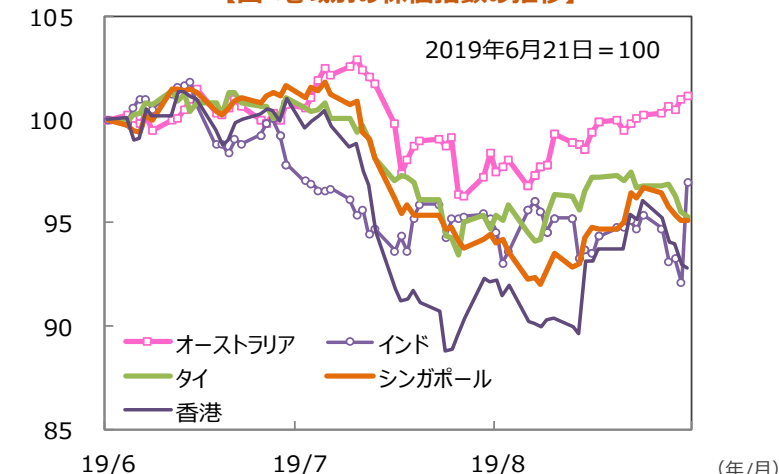
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/9/13	先週末 2019/9/20	前週比	10年国債 利回り 2019/9/20	配当 利回り 2019/8/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,135.35	1,134.98	▲0.03%		4.45%
香港	1,017.41	997.12	▲1.99%	1.50%	3.55%
シンガポール	746.16	754.75	1.15%	1.73%	5.07%
オーストラリア	911.97	912.88	0.10%	1.02%	4.45%
グローバル	630.76	638.73	1.26%		4.17%
米国	1,453.41	1,475.08	1.49%	1.72%	3.91%
英国	89.53	90.48	1.06%	0.63%	4.42%
フランス	546.67	554.95	1.51%	▲0.22%	7.04%
日本	513.88	516.79	0.57%	▲0.21%	3.50%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

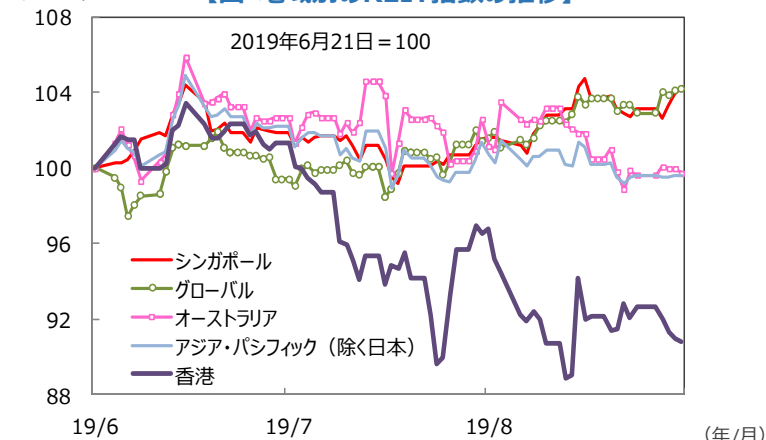
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年6月21日～2019年9月20日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年6月21日～2019年9月20日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

日付	テーマ	ポイント
9/17 (火)	先週のマーケットの振り返り	2019/9/9～9/13 マーケットの振り返り
*	サウジの石油施設が攻撃され、原油生産が停止	1. サウジの石油施設が炎上、世界の約5%相当の原油生産が停止 2. 世界の原油需給は逼迫へ、生産停止が長期化すると影響大
9/17 (火)	原油価格は大幅上昇、海外株式はリスク回避で下落	3. 【中東の地政学的リスクが顕在化】 今回の攻撃は中東の地政学的リスクの顕在化といえます。16日の金融市場は、原油価格が大幅に上昇する中、リスク回避の動きが強まり、米国株式（NYダウ指数）は前日比▲0.5%の27,076.82ドルで引けました。今後、米・サウジ側が報復として軍事行動をとる可能性もあり、中東は地政学的リスクが高まっています。
*	減速続く中国経済（2019年9月）	1. 鉱工業生産が更に鈍化、小売売上高も鈍化 2. 固定資産投資も減速、民間投資の伸びが更に鈍化
9/17 (火)	米中間級協議での歩み寄りに注目	3. 【米中間級協議での歩み寄りに注目】 中国政府は、19年の成長率目標「6.0～6.5%」の達成に向けて景気対策を拡大し、景気失速を回避させるとみられます。こうしたなか、米国が対中制裁関税の税率引き上げの先送りを表明する一方、中国は米農産品の新規購入に動くなど両国は歩み寄りを見せています。10月に予定される米中間級協議が注目されます。
9/18 (水)	底入れし、水準修正が進む日本株式市場	1. 日本株式市場は反騰、米中間級協議開催期待が背景 2. 悪材料に対する耐性強まる、予想PER16倍の壁に挑む日経平均株価
9/19 (木)	予想PER16倍台の壁に挑む日経平均株価	3. 【グローバルPMIや米中協議の部分的合意の可能性を見極める展開】 グローバルPMIは3カ月前差で0を下回っていますが、0を上回った2017年に株価は大きく上昇しました。主要国の財政・金融政策の効果で景気・企業業績のモメンタムが改善し、グローバルPMIが0を上回れば、株価水準の修正が進むと期待されます。米中協議については、10月の閣僚級協議が注目されます。
9/19 (木)	FRBは市場予想通り0.25%の追加利下げを実施（2019年9月）	1. 0.25%の利下げを実施、超過準備金利は0.30%引き下げ 2. FOMCメンバーの年内追加利下げ見通しは見方分かれる
9/19 (木)	10月に追加利下げ後、様子見へ	3. 【10月の追加利下げ実施後、様子見へ】 米中問題に関しては、10月に閣僚級協議の開催が予定されるなど改善に向けた動きが見られます。ただ、不透明感は依然として残るため、FRBは状況に応じて適切に対応していくことが見込まれます。弊社では、10月に0.25%の追加利下げが実施されたのち一旦打ち止めになると予想します。
9/19 (木)	日銀は現状の金融政策を維持（2019年9月）	1. 現状の金融政策を維持、市場の予想通り 2. 円安・株高が追い風、日銀は副作用に目配り
9/19 (木)	次回会合で経済・物価動向を再点検	3. 【次回会合で経済・物価動向を再点検】 日銀は声明文に、「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれる恐れについて、より注意が必要な情勢になりつつある」との文言を加えました。さらに、「展望レポート」を公表する次回10月の会合で経済・物価動向を改めて点検していく考えを示しました。
9/19 (木)	ブラジルの金融政策：低インフレで緩和余地拡大（2019年9月）	1. 0.5%の利下げ、利下げは市場の予想通り 2. 政策金利は5.0%へ、低インフレで緩和余地拡大
9/19 (木)	0.5%利下げで政策金利5.5%、利下げ局面続く	3. 【ブラジリアルアルの上値重い、外部環境の不確実性高まる】 ブラジリアルアルについては、利下げ局面に加え、米中貿易摩擦や各国政治動向などの不確実性の高まりを受けて新興国通貨が総じて軟調に推移する中、当面外部環境に左右されやすく上値の重い展開を予想します。
9/20 (金)	堅調に推移する米国株式市場	1. ひとまず追加利下げを織り込む、米中間級協議開催期待が支え 2. 「情報技術」が堅調、グローバルな需要を取り込む
9/20 (金)	グローバルな需要を取り込む「情報技術」が牽引	3. 【引き続き「情報技術」が牽引役となり堅調な推移を見込む】 米中交渉は今後大きなヤマ場を迎えると考えられます。不透明感は依然として残りますが、金融政策に対する信認が強く、極端な下振れリスクは回避されると考えられます。加えて、「情報技術」が引き続きけん引役になると思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/17 サウジの石油施設が攻撃され生産停止
原油価格は大幅上昇、株式はリスク回避で下落

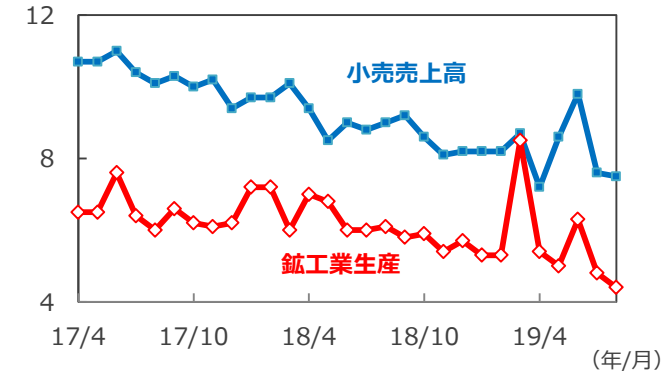
(ドル/バレル)【WTIとドバイ原油価格】



(注) データは2018年1月5日～2019年9月16日。ともに週次データ。(年/月)
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆9/17 減速続く中国経済（2019年9月）
米中間級協議での歩み寄りに注目

(%)【鉱工業生産と小売売上高】



(注) データは2017年4月～2019年8月、前年同月比。
1、2月のデータは1～2月の年初来累計の前年同期比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/23 (月)	9月マークイットPMI製造業・サービス・総合指数		ユーロ圏9月マークイットPMI製造業・サービス・総合指数	ブラジル8月経常収支
9/24 (火)	9月消費者信頼感指数 7月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数		ドイツ9月IFO企業景況感指数	ブラジル9月前半IBGEインフレ率IPCA☆
9/25 (水)	8月新築住宅販売件数			
9/26 (木)				
9/27 (金)	8月耐久財受注 8月個人所得、消費支出（PCE）・PCEコアデフレーター☆	9月東京都区部消費者物価指数（CPI）☆	ユーロ圏9月景況感☆	
☆ 今週の注目点	景気や金融政策を占う上で8月個人所得、消費支出（PCE）・PCEコアデフレーターなどが注目されます。	金融政策を占う上で9月東京都区部消費者物価指数（CPI）などが注目されます。	ユーロ圏の今後の景気を占う上でユーロ圏9月景況感などが注目されます。	ブラジルの金融政策を占う上でブラジル9月前半IBGEインフレ率IPCAなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年9月17日 減速続く中国経済（2019年9月）

2019年9月17日 サウジの石油施設が攻撃され原油生産が停止

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年9月17日 先週のマーケットの振り返り（2019/9/9-9/13）

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年9月4日 先月のマーケットの振り返り（2019年8月）

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年9月17日 『洋上風力』への参入が加速



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.905%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

【2019年8月30日現在】

※税込の料率は、消費税率10%として計算しています。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。